



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <https://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村直喜

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）吉田栄一（TEL）076-263-5222

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,545	29.2	2,534	29.2	860	76.3	878	74.3	597	79.0
2023年3月期第2四半期	1,970	△19.2	1,962	△19.3	488	△43.8	504	△43.0	333	△43.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
2024年3月期第2四半期	112.28		—							
2023年3月期第2四半期	62.72		—							

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期第2四半期	22,138	11,591	52.4	2,178.90	770.3
2023年3月期	18,674	11,065	59.3	2,080.11	771.2

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 11,591百万円 2023年3月期 11,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	5,320,000株	2023年3月期	5,320,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	336株	2023年3月期	336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	5,319,664株	2023年3月期2Q	5,319,664株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 参考資料	9
(1) 受入手数料の内訳	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れ等の懸念材料はあるものの、国内の個人消費や雇用及び所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内の株式市場では、日本銀行が金融緩和策の維持を表明したことや米国の著名投資家であるウォーレン・バフェット氏が日本株への追加投資を示唆したことから、4月の日経平均株価は上昇しました。自社株買いや増配等の株主還元策を発表する企業が相次いだことに加え、海外投資家による日本株買いや為替市場での円安進行等も追い風となり上昇基調は続き、日経平均株価は6月19日におよそ33年ぶりの高値となる33,772円を付けました。しかし利益確定売りに押され上昇の勢いは続かず、その後は膠着状態が続きました。8月には大手格付け会社であるフィッチ・レーティングスが米国債の格付けを引き下げたことで国内株式市場にもリスク回避姿勢が強まり、中国景気への懸念も高まったことで8月18日に31,275円まで下値を切り下げました。その後は中国景気に対する不安が後退したこと等から反発したものの上値は重く、軟調な展開となり当第2四半期を31,857円で終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌や専門調査機関の作成するレポートを活用した投資情報の提供のほか、お客様向けセミナーの開催等、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。債券販売においては、第1四半期会計期間では他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債を販売しました。また、第2四半期会計期間では米ドル建て社債の販売に力を入れるとともに、福井県債も取り扱いました。投資信託販売においては、米国株式配当貴族（年4回決算型）の販売が好調であったほか、新しく取扱いを開始した投資信託も好調で前年同期の販売額を大きく上回りました。また、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立やつみたてNISAを積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資普及を図りました。加えて、7月より若年層向けのネット専用サービスとして投資一任運用サービス「かんたん！今村ゴールナビ」の取扱いを開始いたしました。

また、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目標としております。当第2四半期累計期間においては、単年度における進捗率が71.1%（前第2四半期累計期間では76.5%）と第2四半期累計期間における目標値である50%を大きく上回ることができました。

その結果、当第2四半期累計期間の営業収益は25億45百万円（前年同期比29.2%増）、純営業収益は25億34百万円（同29.2%増）、経常利益は8億78百万円（同74.3%増）、四半期純利益は5億97百万円（同79.0%増）となりました。

当第2四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は24億45百万円（前年同期比25.7%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は14億4百万円（同131.4%増）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、14億13百万円（同128.6%増）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は4億53百万円（同59.2%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は4億32百万円（同270.7%増）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は1億46百万円（同48.5%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は77百万円（前年同期比834.5%増）となりました。

(金融収支)

金融収益が22百万円（前年同期比30.3%増）、金融費用が10百万円（同30.3%増）となった結果、差し引き金融収支は11百万円（同30.2%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は16億74百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は24億45百万円（前年同期比25.7%増）で、その商品別内訳は、株券14億6百万円（同130.0%増）、債券4億53百万円（同59.1%減）、受益証券5億66百万円（同167.9%増）、その他19百万円（同43.0%増）であります。当第2四半期累計期間は日経平均株価がおおよそ33年ぶりの高値を更新する等、国内株式市場は堅調な展開が続き、その結果、株券部門及び受益証券部門においては前年同期に比べ手数料が増加しました。一方、債券部門においては7月より仕組債の販売を行っていないことから、前年同期に比べ手数料が減少しました。そのため、当社が採用する経営指標である経費カバー率は67.8%（前第2四半期累計期間は92.0%）となり、目標とする80%には届きませんでした。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ34億64百万円増加し、221億38百万円となりました。

現金・預金が16億59百万円、預託金が15億19百万円、募集等払込金が49百万円、短期差入保証金が46百万円それぞれ増加し、信用取引資産が87百万円、約定見返勘定が61百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は31億66百万円増加し、175億90百万円となりました。投資その他の資産が3億74百万円増加し、有形固定資産が75百万円減少したこと等により固定資産は2億98百万円増加し、45億47百万円となりました。

（負債）

預り金が20億48百万円、受入保証金が5億98百万円、未払法人税等が1億91百万円、未払金が83百万円それぞれ増加し、信用取引負債が82百万円減少したこと等により負債合計は29億38百万円増加し、105億47百万円となりました。

（純資産）

利益剰余金が4億11百万円、その他有価証券評価差額金が1億14百万円それぞれ増加したことにより純資産は5億25百万円増加し、115億91百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高に比べ16億59百万円増加し、85億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億40百万円の資金増加（前年同期は13億31百万円の資金増加）となりました。これは税引前四半期純利益8億84百万円、減価償却費71百万円を計上したことに加え、預り金の増加20億48百万円、受入保証金の増加5億98百万円、信用取引資産の減少87百万円、未払金の増加81百万円、約定見返勘定の減少61百万円等により資金が増加する一方、顧客分別金信託の増加15億20百万円、信用取引負債の減少82百万円、募集等払込金の増加49百万円、短期差入保証金の増加46百万円、法人税等の支払額1億29百万円等により資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出2億6百万円等により2億15百万円の資金減少（前年同期は91百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により1億69百万円の資金減少（前年同期は1億86百万円の資金減少）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,874,129	8,534,033
預託金	3,930,724	5,450,668
顧客分別金信託	3,910,000	5,430,000
その他の預託金	20,724	20,668
約定見返勘定	70,340	8,701
信用取引資産	3,060,885	2,973,310
信用取引貸付金	2,983,005	2,867,324
信用取引借証券担保金	77,879	105,986
募集等払込金	133,041	182,646
短期差入保証金	201,693	247,811
前払費用	22,585	34,544
未収収益	88,523	113,724
その他の流動資産	43,891	46,405
貸倒引当金	△874	△866
流動資産計	14,424,940	17,590,980
固定資産		
有形固定資産	2,940,095	2,865,041
建物(純額)	1,667,616	1,625,114
器具備品(純額)	162,000	145,713
土地	1,094,213	1,094,213
その他	16,265	-
無形固定資産	19,291	17,852
ソフトウェア	9,222	7,820
電話加入権	9,438	9,438
その他	630	593
投資その他の資産	1,289,742	1,664,543
投資有価証券	1,261,960	1,631,430
長期差入保証金	6,425	6,317
長期前払費用	6,204	10,042
その他	15,153	16,755
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	4,249,129	4,547,438
資産合計	18,674,069	22,138,418

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2	13
デリバティブ取引	2	13
信用取引負債	1,936,674	1,854,231
信用取引借入金	1,805,781	1,729,885
信用取引貸証券受入金	130,892	124,346
預り金	3,902,407	5,951,165
顧客からの預り金	3,195,355	3,928,329
その他の預り金	707,052	2,022,836
受入保証金	647,820	1,246,717
未払金	81,523	165,096
未払費用	35,647	58,899
未払法人税等	141,840	333,002
賞与引当金	226,420	266,440
役員賞与引当金	49,340	49,960
流動負債計	7,021,676	9,925,527
固定負債		
繰延税金負債	98,995	123,248
退職給付引当金	27,764	36,708
役員退職慰労引当金	439,454	447,591
固定負債計	566,214	607,548
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20,668	14,325
特別法上の準備金計	20,668	14,325
負債合計	7,608,559	10,547,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,209,910	1,620,998
利益剰余金合計	9,334,910	9,745,998
自己株式	△278	△278
株主資本合計	10,548,781	10,959,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,728	631,148
評価・換算差額等合計	516,728	631,148
純資産合計	11,065,510	11,591,017
負債・純資産合計	18,674,069	22,138,418

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,944,989	2,445,604
委託手数料	618,069	1,413,013
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,111,459	453,455
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	116,655	432,435
その他の受入手数料	98,804	146,699
トレーディング損益	8,263	77,229
金融収益	17,558	22,871
営業収益計	1,970,811	2,545,705
金融費用	8,408	10,957
純営業収益	1,962,403	2,534,748
販売費・一般管理費		
取引関係費	129,166	139,920
人件費	1,058,154	1,221,967
不動産関係費	56,381	74,850
事務費	39,055	35,255
減価償却費	71,880	71,173
租税公課	30,421	38,815
貸倒引当金繰入額	△10	△8
その他	89,354	92,667
販売費・一般管理費計	1,474,402	1,674,643
営業利益	488,000	860,105
営業外収益	16,283	20,118
営業外費用	182	1,560
経常利益	504,100	878,663
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	55	6,343
特別利益計	55	6,343
特別損失		
投資有価証券評価損	1,700	518
固定資産除売却損	0	-
特別損失計	1,700	518
税引前四半期純利益	502,456	884,488
法人税、住民税及び事業税	168,838	312,440
法人税等調整額	△13	△25,227
法人税等合計	168,824	287,213
四半期純利益	333,631	597,275

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	502,456	884,488
減価償却費	71,880	71,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△8
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△55	△6,343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,841	8,943
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,960	40,020
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,416	8,137
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,600	620
受取利息及び受取配当金	△14,059	△17,082
支払利息	3,233	3,492
固定資産除売却損益 (△は益)	0	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,700	518
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	260,000	△1,520,000
トレーディング商品の増減額	△21	10
信用取引資産の増減額 (△は増加)	85,700	87,574
募集等払込金の増減額 (△は増加)	79,534	△49,604
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△12,524	△46,117
未収収益の増減額 (△は増加)	△3,291	△25,200
信用取引負債の増減額 (△は減少)	74,894	△82,442
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	4,659	61,638
預り金の増減額 (△は減少)	512,847	2,048,758
受入保証金の増減額 (△は減少)	△147,705	598,897
未払金の増減額 (△は減少)	12,467	81,644
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,411	23,152
その他	52,667	△15,918
小計	1,438,658	2,156,351
利息及び配当金の受取額	14,059	17,082
利息の支払額	△3,214	△3,392
法人税等の支払額	△118,178	△129,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,324	2,040,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,812	△9,750
無形固定資産の取得による支出	△11,472	-
投資有価証券の取得による支出	-	△206,086
投資有価証券の売却による収入	3,775	-
差入保証金の差入による支出	△116	△156
差入保証金の回収による収入	610	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,014	△215,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△186,188	△186,188
セール・アンド・リースバックによる収入	-	16,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,188	△169,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,076	4,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,058,198	1,659,904
現金及び現金同等物の期首残高	6,782,352	6,874,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,840,550	8,534,033

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	618,069	1,413,013	128.6%	1,463,660
(株 券)	(606,789)	(1,404,027)	(131.4)	(1,442,939)
(受益証券)	(11,280)	(8,986)	(△20.3)	(20,720)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,111,459	453,455	△59.2	1,792,315
(株 券)	(2,853)	(-)	(△100.0)	(3,214)
(債 券)	(1,108,606)	(453,455)	(△59.1)	(1,789,101)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	116,655	432,435	270.7	318,145
(株 券)	(10)	(28)	(174.3)	(41)
(債 券)	(18)	(57)	(213.7)	(87)
(受益証券)	(116,627)	(432,349)	(270.7)	(318,016)
その他	98,804	146,699	48.5	208,333
(株 券)	(1,593)	(2,024)	(27.0)	(3,863)
(債 券)	(73)	(1)	(△97.8)	(84)
(受益証券)	(83,692)	(125,447)	(49.9)	(174,382)
(そ の 他)	(13,444)	(19,225)	(43.0)	(30,002)
合 計	1,944,989	2,445,604	25.7	3,782,454

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	611,246	1,406,080	130.0%	1,450,059
債券	1,108,698	453,514	△59.1	1,789,273
受益証券	211,600	566,783	167.9	513,119
その他	13,444	19,225	43.0	30,002
合 計	1,944,989	2,445,604	25.7	3,782,454

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	3,626	2,904	△19.9%	6,586
債券	3,756	72,456	-	4,806
その他	881	1,869	112.0	1,398
合 計	8,263	77,229	834.5	12,791

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	76,763,913	176,499,078	129.9%	178,851,508
（受託）	(76,591,350)	(176,151,759)	(130.0)	(178,334,706)
（自己）	(172,562)	(347,318)	(101.3)	(516,801)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券（金額）	45,784	—	△100.0%	51,224
	債券（額面金額）	29,678,800	16,034,500	△46.0	49,168,800
	受益証券（額面金額）	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券（金額）	46,072	790	△98.3	52,372
	債券（額面金額）	29,693,330	16,070,370	△45.9	49,207,560
	受益証券（額面金額）	53,397,045	91,222,671	70.8	112,247,896

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)		(A) 10,274,271	10,959,869	10,362,593
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	493,631	631,148	516,728
	金融商品取引責任準備金等	20,668	14,325	20,668
	一般貸倒引当金	676	866	874
(B)		514,976	646,340	538,271
控除資産(千円)		(C) 3,229,059	3,170,663	3,200,852
固定化されていない自己資本(千円)		(D) 7,560,188	8,435,545	7,700,012
(A) + (B) - (C)				
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	173,384	285,377	213,149
	取引先リスク相当額	61,138	83,903	78,043
	基礎的リスク相当額	723,551	725,702	707,235
(E)		958,075	1,094,984	998,428
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		789.1	770.3	771.2

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出した
ものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間
	自2022. 7. 1 至2022. 9. 30	自2022. 10. 1 至2022. 12. 31	自2023. 1. 1 至2023. 3. 31	自2023. 4. 1 至2023. 6. 30	自2023. 7. 1 至2023. 9. 30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	934,976	888,217	949,248	1,356,386	1,089,218
委託手数料	318,225	436,639	408,950	706,965	706,047
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	521,886	323,078	357,777	453,180	275
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	47,139	77,878	123,611	133,028	299,407
その他の受入手数料	47,723	50,620	58,908	63,211	83,488
トレーディング損益	3,572	2,486	2,041	2,921	74,307
金融収益	8,971	8,619	10,096	11,184	11,687
営業収益計	947,520	899,323	961,385	1,370,492	1,175,213
金融費用	4,730	3,880	4,819	5,611	5,345
純営業収益	942,789	895,442	956,566	1,364,881	1,169,867
販売費・一般管理費					
取引関係費	64,994	62,739	68,649	68,389	71,531
人件費	516,647	507,329	507,939	626,111	595,855
不動産関係費	32,019	51,366	23,303	37,744	37,106
事務費	18,117	17,481	19,401	19,482	15,773
減価償却費	36,160	41,888	40,383	35,634	35,539
租税公課	14,974	12,624	18,234	20,772	18,042
貸倒引当金繰入額	19	△6	204	△125	116
その他	43,629	41,843	42,567	46,580	46,087
販売費・一般管理費計	726,562	735,266	720,683	854,591	820,052
営業利益	216,226	160,175	235,883	510,289	349,815
営業外収益	3,658	10,123	2,285	14,507	5,611
営業外費用	166	580	427	85	1,475
経常利益	219,718	169,717	237,740	524,711	353,952
特別利益	—	41	—	6,343	—
特別損失	△414	2,018	14	574	△56
税引前四半期純利益	220,133	167,740	237,726	530,480	354,008
法人税、住民税及び事業税	118,491	10,610	117,945	142,989	169,451
法人税等調整額	△41,630	47,395	△44,994	24,965	△50,193
法人税等合計	76,860	58,005	72,950	167,954	119,258
四半期純利益	143,272	109,734	164,775	362,525	234,749